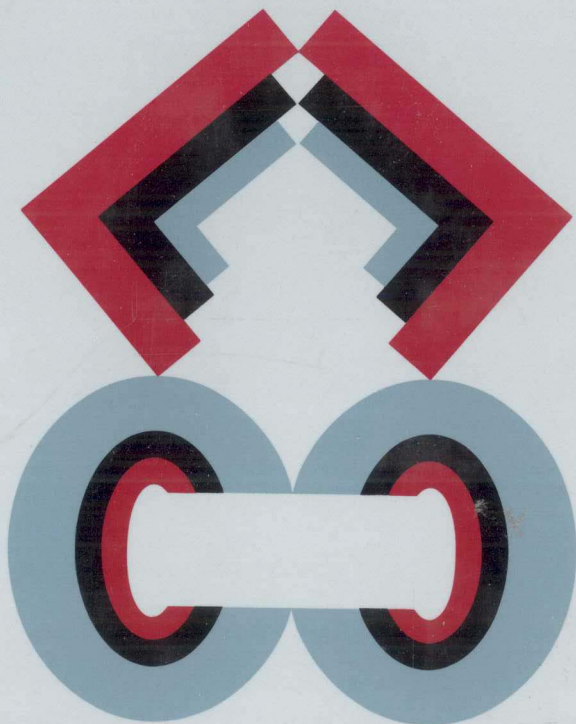


労働と資本の国際移動

——世界都市と移民労働者——

サスキア・サッセン 著
森田桐郎 ほか 訳



岩波書店

労働と資本の国際移動

——世界都市と移民労働者——

サスキア・サッセン著

森 田 桐 郎 ほか訳

岩 波 書 店

労働と資本の国際移動

一九九二年一月二八日 第一刷発行 ©

定価五五〇〇円

(本体五三四〇円)

訳者代表 森 田 桐 郎

発行者 安 江 良 介

〒101-02 東京都千代田区一ツ橋二五五
発行所 株式会社 岩 波 書 店

電話 〇三・三三三・四二二(案内)

印刷・理想社 製本・松岳社

落丁本・乱丁本はお取替いたします

Printed in Japan
ISBN 4-00-002578-3

表 一 覧

2・1 西欧主要労働力受け入れ国における外国人労働者

2・2 全労働力と外国人労働力の部門別分布——スイス（二七九二年）と西ドイツ（一九七五年）

2・3 アラブ労働力輸入国の外国人労働者数

2・4 サウジアラビア——経済部門別外国人労働者雇用数（一九七五年）

3・1 アメリカ合衆国への出生地域別移民数（一九六〇、一九八〇、一九八五、一九八六年）

3・2 カリブ海、ラテンアメリカ、アジア各地域からアメリカ合衆国への移民数（一九五五—一九八六年）

3・3 コロンビア人およびドミニカ人移民の入国数の変化（一九五五—一九八六年）

3・4 フィリピン人および韓国人移民の入国数の変化（一九五五—一九八六年）

3・5 アメリカ合衆国への移民流入において上位を占める諸国と、各国移民中の女性の割合（一九七二—一九七九年、一九八

七年）

3・6 移民の主要州別分布（一九七二—一九七九年、一九八七年）

3・7 外国生まれの居住者の数（一九七〇、一九八〇年）

3・8 人種別の人口およびスペイン系の比重（一九八〇年）

3・9 アメリカ合衆国における主要国籍別アジア人人口（一九七〇—一九八〇年）

3・10 人種別の経済状況（一九八〇年）

3・11 ロサンジェルス・ロング・ビーチ統計調査区の人種別人口構成（一九八〇年）

3・12 ニューヨーク市の人種別人口構成（一九八〇年）

3・13 外国生まれの居住者の職種構成（一九五〇—一九七九年）

3・14 クイーンズ区（ニューヨーク市）におけるエスニック・グループ別の職種構成（一九八〇年）

3・15	クイーンズ区(ニューヨーク市)におけるエスニック・グループ別にみた家庭のおもな特徴(一九八〇年)
3・16	クイーンズ区(ニューヨーク市)における移民の母国別・性別職種構成(一九八〇年)
3・17	ニューヨーク市(一九七九年)およびクイーンズ区(一九八〇年)における主要エスニック・グループ別の職種構成
3・18	アメリカ合衆国およびクイーンズ区(ニューヨーク市)における主要ヒスパニックの職種構成(一九八〇年)
3・19	人口一〇〇万人以上で、二万五〇〇〇人以上のヒスパニックが住む統計調査区における彼らのおもな特徴(一九八〇年)
4・1	発展途上国におけるOECD—DAC諸国の民間直接投資残高(一九七〇—七六年)
4・2	既開発国から発展途上国への直接投資の年平均成長率
4・3	アメリカ合衆国の海外直接投資残高(一九五〇—八七年)
4・4	特定の発展途上国の輸出依存度(対GDP比率)
4・5	発展途上国および既開発市場経済諸国の産業別雇用成長率(一九六八—七五年)
4・6	主要移民流出国における製造業生産の成長率(一九六五—八〇年)
4・7	主要移民流出国における産業別生産高・雇用・労働生産性の年成長率(一九六八—一九七四年)
4・8	製造業における雇用・付加価値・労働生産性の年成長率
4・9	主要移民流出国のGDP年成長率
4・10	特定の発展途上国における産出高・雇用・生産性の年成長率(一九六八—七四年)
4・11	発展途上国における輸出加工区とその設立年次
4・12	アメリカ合衆国関税率表八〇六・三〇/八〇七・〇〇条項による輸入
4・13	ハイチの組み立て産業の輸出額
5・1	アメリカ合衆国における産業別・所得階層別の雇用の分布(一九七五年)
5・2	アメリカ合衆国における労働力の所得階層別分布(一九七〇、一九八〇年)
5・3	ニューヨーク市における主要産業別雇用数(一九六〇—八六年)
5・4	生産者サービス産業における雇用成長率——ニューヨーク市、ロサンゼルス、デトロイト(一九七七—八六年)
5・5	生産者サービス産業の雇用比率——ニューヨーク市、ロサンゼルス、デトロイト(一九七七—八六年)

5・6	ニューヨーク市における外国資本所有の銀行およびその他の金融機関（一九七八―八〇年）
5・7	移民労働者雇用が比較的に多い低賃金・不熟練職種——ニューヨーク市におけるサービス産業（一九七八年）
5・8	製造業における生産労働者の時間賃金——ニューヨーク、ロサンゼルスおよび合衆国全体（一九七〇、八二年）
5・9	アメリカ合衆国各州における衣服産業の雇用数（一九五八―一九八〇年）
5・10	アメリカ国内の靴産業と靴の輸入（一九六六、七六年）
6・1	アメリカ合衆国の対外資産・負債・純資産（一九七八―八七年）
6・2	対内直接投資流入額（一九八〇―八六年）
6・3	アメリカ合衆国への外国直接投資残高（一九六二―八七年）
6・4	アメリカ合衆国各州における外国資本所有の製造業企業（一九八〇年）
6・5	ニューヨーク・ニュージャージー都市圏における外国資本所有の製造業工場数（外国資本の国籍別）（一九八〇年）

目 次

表 一 覧

日本語版への序文 1

序 説 23

古典的説明——過剰人口、貧困、経済的停滞 26

国内的問題かそれとも国際的問題か？ 29

本書の概要 33

第一章 海外投資——無視されてきた要因 37

外国直接投資の増加と農民の生存基盤喪失 44

世界都市の出現と新しい労働需要 49

第二章 外国人労働者の利用 55

歴史的背景 56

世界的な労働供給システムとしての労働力移動 61

国家と移民の流入 67

現在の諸傾向 74

結 論 84

第三章 新しい移民……………93

背景——低賃金労働供給の形成 95

アメリカ合衆国への移民の新しい局面 102

移民労働者——基本的特徴 110

未登録外国人労働者 122

移民に分類されない外国人労働者 127

結 論 127

補 論 130

第四章 生産の世界化——労働力移動についての意味……………143

工業化と移民流出 145

移民のプッシュ要因としての外国投資 147

新たな成長形態と雇用への影響 154

新たな工業労働力の女性化 158

選択としての移民 166

結 論 170

付 表	175
-----	-----

第五章 世界都市の形成と新しい労働需要	179
---------------------	-----

世界的な経営管理とサービス供給活動の集中化	184
-----------------------	-----

資本——世界的な管理能力の創出	192
-----------------	-----

労働——階層的両極化をとまなう経済的再編成	198
-----------------------	-----

ニューヨークとロサンジェルス——再編成された経済と新しい労働需要	204
----------------------------------	-----

高度生産者サービス・下級製造業部門・非公式部門の拡大	210
----------------------------	-----

結 論	228
-----	-----

第六章 合衆国への資本の再集中——新たな投資圏の形成か	237
-----------------------------	-----

投資の空間的分布の変化をもたらした諸要因	239
----------------------	-----

合衆国における外国直接投資	244
---------------	-----

結 論	251
-----	-----

終 章	253
-----	-----

訳者あとがき	257
--------	-----

参考文献	
------	--

日本語版への序文

この日本語版の刊行に当たってまず心に浮かんでくる問いは、移民に門戸を開きし民族的均質性を誇ってきた日本社会での、アジア人労働者の非合法的流入の増大と彼らの雇用の状況を説明するうえで、本書で展開されている分析が役立つかどうかということである。問題はなかなか難しく、私も確定的な答えを出すつもりはない。とはいえ、この新しい序文では、日米両国における最近の展開に焦点を当てながら、この難問の様々な側面を検討してみたいと思う。

移民ないし国際労働力移動は、たまたま起こるのではない。それは作り出されるのである。また、移民は、国々の偶然かつ任意の組み合わせの形で展開するものではない。それは一定の類型にしたがうものである。さらに、移民労働者の雇用も同様に一定の類型をもっている。移民労働者が受け入れ国の市民と同一の職種上・業種上の分布を示すことは、ほとんどない。最後に、移民ないし国際労働力移動はいつの時代にも存在したが、実際には、過去二世紀をつうじてそれぞれ固有の歴史的性格と類型をもっていた。要するに、国際的な移民ないし労働力移動は、作り出されるものであり、一定の類型を示すものであり、そして特有の歴史的局面に根ざすものである。

このような文脈においては、二つの主要な論点が関心の的となる。第一は、国際的な移民ないし労働力移動の形成過程とその方向性に関する問題である。いかなる国際的移民の過程にも、一般的で共通な諸条件の組み合わせを確認

することができようか。また、最近の数十年をつうじて、世界経済のさまざまな組織形態が労働力移動の形成と方向性に対して独特の影響を与えてきたのであろうか。もっと特定していえば、最近二〇年間に進展した経済活動の国際化と世界経済の拡張が、様々な経路をつうじて、資本・商品・情報のみならず、労働力の流通空間をもますます国民的枠組を超えたものにするのに貢献したといえるであらうか。もしそうであれば、我々はいまや移民の歴史における新局面をむかえている、といえるであらう。第二の論点は、政策と移民労働者流入との関係にかかわる。政府の政策は、移民流入を規制したり、促進したり、停止したりするうえで、どの程度の重要性をもつのであろうか。

以上二つの問題がこの新しい序文で議論されるであらう。この二論点は、アメリカ合衆国における最新の事態を検討する枠組として、また本書の分析が日本の最近の状況をどの程度解明しうるかを確認する枠組として、役立つであらうと思われる。

主導的経済が世界的に展開するとき、移民流入は不可避か？

いずれの国も独自の性格をもっており、またいずれの移民の流れもそれぞれ時間と空間における特殊な諸条件によって生み出されるものである。しかし、私がアメリカ合衆国の場合について確認した動態的過程は、十分に高い水準で一般化しうるもので、経済的優越性もち、国民的枠組をこえた経済活動空間を形成している他の諸国でも、同様に生じうると思われる。そして、このような視角から分析するには、経済の国際化が、(a)労働力移動の流れの発生に對して、また、(b)移民労働者の吸収をうながすような受け入れ国労働市場の変化に對して、どのような衝撃を与えるかを把握することが必要である。

移民流入の流れは、多くの共通の特徴を示す場合が多い。たとえば、移動するには金がかかるので移民は最貧層か

らは始まらないし、移民の圧倒的多数は労働可能年齢層によって占められている。また、移民労働者は一定の目標達成をめざしている労働者(target workers)であり、その多くは母国に帰ることを望んでいる。一般的にいつて、移民は経済発展水準の高い国、少なくとも急速に成長している国へ向かうものである、等々。そして、このような共通の特徴から、貧困をプッシュ要因として強調したり(貧しい国は移民送り出し国である)、また多くの仕事口と高賃金の存在というプル要因を強調したり(豊かな国は移民受け入れ国である)する、移民の説明が生み出されてきた。これはなるほど、大部分の移民ないし労働力移動に妥当する。しかし、綿密に検討してみると、多くの貧しい国に顕著な移民流出の現象はみられず、また移民を送り出している貧しい国も、そうした移民が生ずる以前ずっと貧しかったのだ、ということが明らかとなる。反面、豊かな国の側でも、たとえば第二次大戦後二〇年間のアメリカ合衆国がそうであったように、経済成長がかなり長く続いたにもかかわらず移民の流入はほとんどないという時期があった。本書における私の主張は、そうしたプッシュ要因とプル要因が作用するようになるには、他の諸条件の存在が必要である、というものである。国際労働力移動は、より大きな社会的過程に根ざすものである。

一九世紀の大規模な移民は、経済的取引や戦争をつうじて、いくつかの国民国家を結びつける経済体制が大西洋両岸にまたがって形成されてゆく、その過程の一部分として生じた。大西洋両岸にまたがる経済は、アメリカ合衆国発展の核をなすものであった。この大西洋をまたぐ体制を作り出したのは、資本と商品と労働者の大量の流れであり、また、当時存在したその特定の構造であった。この時期以前、大西洋を越える労働力移動は、大部分、植民地化されたアフリカとアジアの諸領域からの強制移動であり、とくに奴隷の移動であった。同様に、一九五〇年代に行なわれたイギリスへの移民は、かつてイギリスの領土であった諸地域からのものであった。最後に、西ヨーロッパへの労働力流入は、地中海諸国および東欧諸国に対する西ヨーロッパの優越性という文脈において生じた。大量の労働移民を受け入れた国々が無邪気な傍観者であったことはほとんどない、といってよいだろう。受け入れ国は、ほとんどの場

合、国際労働力移動の形成にみちびく過程での積極的参加者であった。

移民流入が全くなかったか、きわめて低水準であった五〇年間ののち、一九六〇年代にはいると、アメリカ合衆国への大量の移民流入が復活するが、それは、アジアおよびカリブ海域におけるアメリカの経済的・軍事的活動の著しい拡大という状況のもとで発生した。こんにち、合衆国は、メキシコのみならずカリブ海域および東南アジアの諸地域をも統合するに至った投資と生産の国際的体制の、心臓部となっている。一九六〇年代および七〇年代に、合衆国は世界経済体制の発展において決定的役割を演じた。資本・商品・サービス・情報の流れに対して、アメリカ自身と他の諸国の経済を開放することをめざした立法措置がととのえられた。私が強調したいのは、地球大の経済が出現するにさいしてアメリカ合衆国が果たした軍事面・政治面・経済面での中心的役割が、人々を地域的であれ国際的であれ空間的な移動にまきこんでゆく諸条件をつくり出すとともに、アメリカと他の諸国とのあいだに、国際的移民のための架橋として役立つような連環を形成したのだ、という点である。一般に移民流出を抑制すると考えられている方策、すなわち発展途上国における外国投資と輸出指向型成長の促進とは、まさに正反対の効果を生んできたように思われる。一九七〇年代と一九八〇年代にアメリカ合衆国への主要な移民送り出し国となった諸国のなかには、東南アジアの新興工業国がいくつか含まれているが、これら諸国の異常に高い成長率は、輸出向け製造業に対する外国直接投資の結果であると広く認められている。

移民ないし国際労働力移動は一定の型を刻印されているものだという点は、世界全体の移民流入に占めるアメリカ合衆国の比重を示す数値にも反映されている。十分なものではないが、国連によって作製された手近な資料によれば、アメリカ合衆国は世界全体の移民のほぼ一九％を受け入れている (*Demographic Year book, 1985 : World Population Prospects, 1987*)。この数値は永住にかなするデータから計算されたもので、最近増大の一途をたどっている非公式の難民の流れは含んでいない。アメリカは、アジアから流出する移民の二七％を受け入れているが、この比率は韓国

の場合は八一・五％、フィリピンの場合はほとんど一〇〇％に達する。カリブ海域諸国から合衆国が受け入れているのは、この地域の流出移民の七〇％であるが、ドミニカとジャマイカの場合はほとんど一〇〇％、ハイチの場合は五二％である。また、中央アメリカの場合は総数の一九・五％をアメリカ合衆国が受け入れているが、この地域でアメリカの関与が最も太きいエル・サルバドルの場合は五二％にのぼる。

本書において私は、一九六五年以降に始まった対米移民流入の新局面を位置づけるさいの、より大きな枠組を構成する要素として、三つの過程を指摘している。すなわち、(1)生産の国際化、(2)世界的経済システムを調整し管理するための中心としての、主要大都市の出現、そして(3)アメリカ合衆国を製造業その他の外国企業にとって魅力ある立地場所たらしめ、とくにその特定地域を生産の場所として第三世界諸国と競争可能にするような諸条件の発展、以上である。このうち、少なくとも二つの条件——製造業の海外生産の急速な成長と、世界的管理の中心としての東京の急速な成長——が日本においても同様に出現してきたことは、誰しも認めざるをえないであろう。第三の条件の発展は、日本では明らかに見出されないし、また起こりそうにもない。日本における外国直接投資は段々と増加しつつあるとはいえ、なおきわめて低い水準にとどまっており、体系的な重要性をもっていない。

この三条件の発展が移民ないし労働力移動にとってもつ意味は、簡単にいって次のとおりである。生産の国際化は、アメリカ合衆国といくつかの第三世界諸国との間の連繫をつくり出し、さらには人々の生存基盤を奪って移住に駆り立ててきた。主要大都市における展開は、高所得の仕事口のみならず、低所得職種と、浮動的不安定な就業形態の増大をもたらし^(訳注)た。これが大量に流入する移民労働者を吸収する条件を創出してきた。最後に、アメリカ合衆国の領域内における製造業その他の外国企業の増加は、国民的枠組をこえた経済活動空間を形成するのに貢献している。移民労働者は製造業のための主要な労働力になりつつあり、合衆国における生産コストを低下させている。

この書物の出版以後、これら三つの過程はむしろさらに際立ってきた。海外生産はひきつづき拡張しており、とく

にメキシコ北部地帯で著しい増加をみせている。第二に、移民流入は、合法的移民と、未登録移民の両方を含めて、

新移民法の施行にもかかわらず増加し続けており、一九九〇年代には労働力増加分の二五%を占めるようになると見積もられている。合衆国における大都市は——もちろんニューヨークとロサンゼルスが中心だが、マイアミなども含めて——、流入移民を吸収し続けており、一九八〇年代の大部分にわたってサービス産業と金融部門の活動を拡張し続けてきた。一九八〇年代にニューヨークの主導部門たる金融産業の成長をおし進めた投機と危険が、極度に高い水準に達していたことを考えると、八〇年代末にニューヨークが経験した経済的下降は、多くの点で、活動の規模と範囲を管理可能なものに調整する過程にすぎなかった。マイアミは、カリブ海沿岸全域とラテンアメリカに対する投資と管理と統制の中心になってきた。最後に、合衆国における外国投資は、直接投資を含めて一九八〇年代に急激に増大し、八八年には三二八〇億ドルに達し、九〇年には五〇〇〇億ドルを越えるものと予想されている。合衆国における外国投資の急増は、移民労働力の拡大とあいまって、アメリカ経済の国際化の進展を示すものと考えられることができる。

もし、東南アジアとカリブ海域からアメリカ合衆国への新しい移民の流入が、アメリカ経済の国際化というより広い過程の一部であるとすれば、日本経済の国際化は日本への国際的労働力移動の条件をつくり出す可能性があるのではないか、この点を検討することが必要になってこよう。長い間その均質性を誇り、伝統的に移民に門戸を閉ざしてきた国である日本は、現在、経済的結びつきの強いアジア諸国、すなわちパキスタン、⁽¹⁾バングラデシュ、韓国、タイ、台湾、フィリピンからの、非合法的移民労働者の流入に直面している。この流入は、外国人労働者に対して門戸を閉ざす政策がとられているにもかかわらず、生じてきたのである。日本経済の国際化が、人々の移動を実際に容易にする「架橋」を、これら諸国とのあいだにうち立てるのに役立つような諸条件を作り出しているのかどうか——、最近の外国人労働者の流入は、この点の検討をせまっている。

世界全体の海外直接投資の中での日本の役割は、急速に増大している。一九八二年に、日本は海外直接投資の純輸出として主導的な立場に立った。この年、日本の海外直接投資の粗流出額は四五億ドルに達し、イギリスの四四億ドルを凌駕した。この水準は、一九八〇年と八一年のイギリスの粗流出額七〇億ドルと一〇〇億ドルにはなお遠く及ばないといえ、資本輸出国のなかでの日本の重要な地位を示すものであった。一九八三年は海外直接投資が全般的に収縮した年であったが、日本の減少の程度は他の主要国の場合よりも小さかった。このような日本の地位は、国際投資構造の再編成がはつきりし始めた一九七〇年代末以降の時期に、とくに明確になっている。日本の海外直接投資はその後も増え続け、一九八六年には一四三億ドル、八七年には一九四億ドルの流出額を記録するに至り、その累積ストック〔投資残高〕もほぼ八〇〇億ドルに達した。日本は、西ドイツ、オランダ、フランスを含む西ヨーロッパの主要資本輸出国を凌駕してしまった。⁽²⁾日本の投資の大部分はアメリカ合衆国に向けられているとはいえ、その影響は東南アジアにおいてより大きい。一九八六年以来、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシアにおける日本の直接投資は急速に増大してきた。そしてこの投資の大部分は、自動車・電子機器・電子産業などを中心とする輸出指向型経済活動に対して行なわれている。⁽³⁾また、いくつかの日本企業は工場を新興工業諸国(ZNEs)からアセアン(ASEAN)諸国に移転している。

日本の国際化のもうひとつの重要な側面は、一九八〇年代における海外開発援助の急成長である。日本の海外開発援助は、その国民総生産に対しては小さい割合しか占めていないが、絶対額ではきわめて大きく、アメリカ合衆国が後退している中で、日本は世界において主要な援助供与国となってきた。⁽⁴⁾日本は、一九八三年には西ドイツを、八四年にはフランスを追い抜いて第二位の援助供与国となり、八八年には合衆国をも凌駕して最大の供与国にまでなるに至った。⁽⁵⁾とくにアジアでは、一九八〇年代に日本は単独で最大の開発援助供与国となり、一九八〇年に創設された太平洋経済協力会議(the Pacific Economic Cooperation Council)の中心に位置している。アジアに対する日本の海外援

助は、一九八〇年代中葉に、アメリカのそれが約一八億ドルだったのに対し、約四〇億ドルに達したが、これはその援助総額の七〇%を占めている。アジアが受け取った外国援助の中で日本の占める比重は四分の一であるが、中国、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシアでは日本は単独で最大の供与国であり、バングラデシュとパキスタンでも主要な供与国になろうとしている。タイの場合は外国援助総額のほとんど七〇%、マレーシアとフィリピンの場合は援助総額の約半分が日本によって供与されており、パキスタンとバングラデシュの場合、比率は五分の一程度であるが、それでも日本は単独で最大の援助供与国になりつつある。

断片的ながら種々の資料によれば、過去五年間、日本における「不法就労」外国人の数は急激に増加している。彼らの多くは、東京首都圏・名古屋・大阪で就労しているが、農業で雇用されている者もかなりある。典型的な場合、彼らは観光ビザで日本に入国し、公的な許可期限をこえて滞在する。⁽⁶⁾（ニューヨークへのヒスパニックの新移住も大部分同様の方法で始まった。）一九八八年中頃の時点で、日本における「不法就労」外国人は約三〇万人という推計もある。その多くは、建設業と製造業、そしてバーとレストランで働いている。そのほとんど全員がアジアから来た人々であり、最大のグループは、韓国、台湾、バングラデシュ、フィリピン、パキスタン、タイといった諸国の出身者である。このうち一〇万人は韓国から流入していると見積もられている。⁽⁷⁾『読売新聞』（一九八八年一月二〇日付）によれば、「不法滞在」外国人の数は、一九八二年の五万二三千六八八人から八七年の七万七千四三七人に増加した。⁽⁸⁾強制送還された人々は一九八七年の五万三千九百九人から八八年の一万三千七百七十一人に増加した。一九八八年に日本政府は、こうした外国人労働者の流入の事実を認めたが、それ以来その数は増大の一途をたどってきた。新しい法律が議会を通過し、⁽⁹⁾またビザ取得が難しくなったため、一九九〇年初期には一時的に外国人労働者流入が中断するかもしれない。しかし、非合法の流入がそれで止まるとはともいえないであろう。

日本への「外国人の」入国者数の中で最も多いのは、台湾と韓国からの人々であり、一九八六年にはそれぞれ三〇万